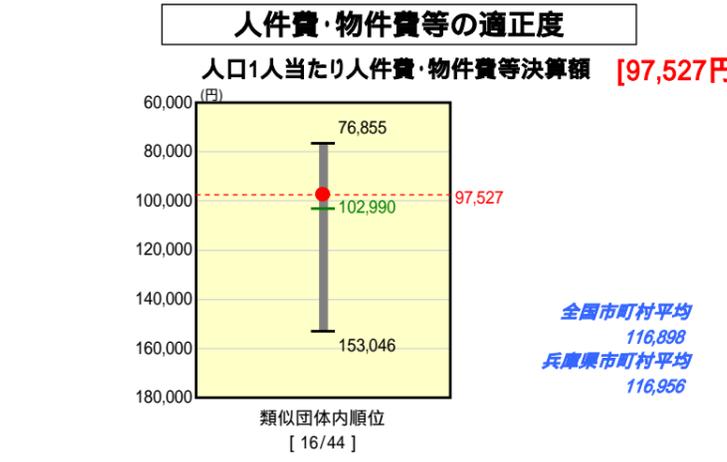
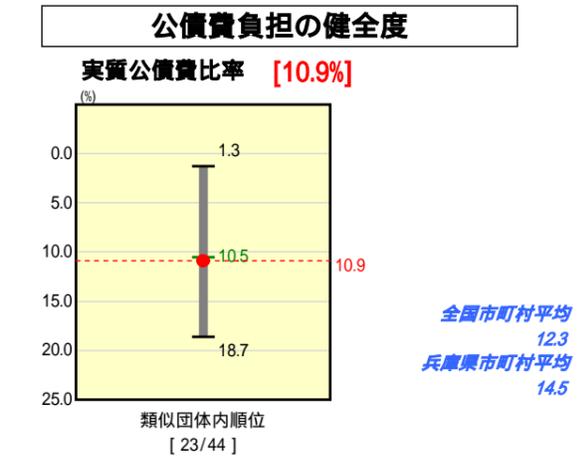
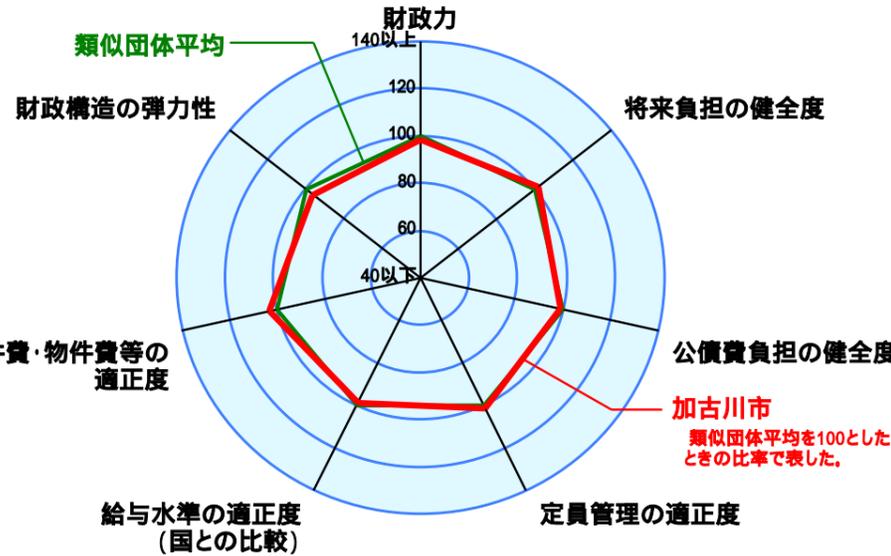
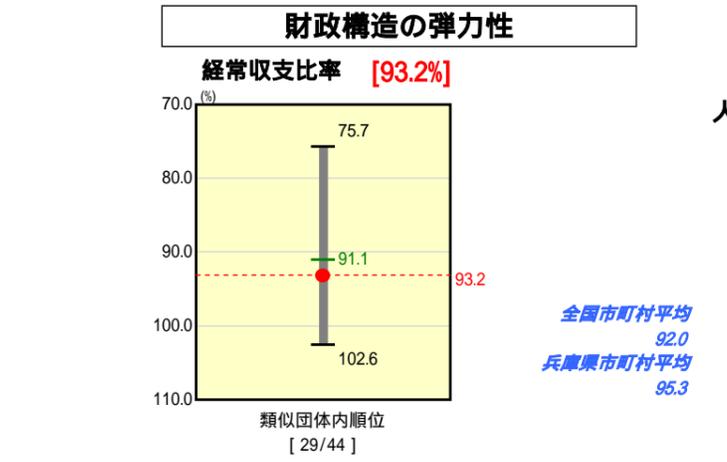
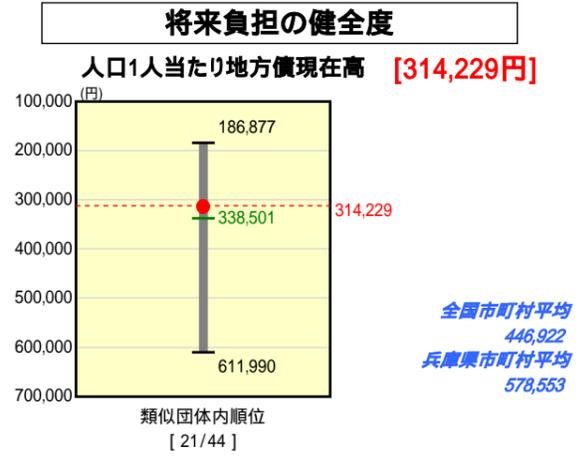
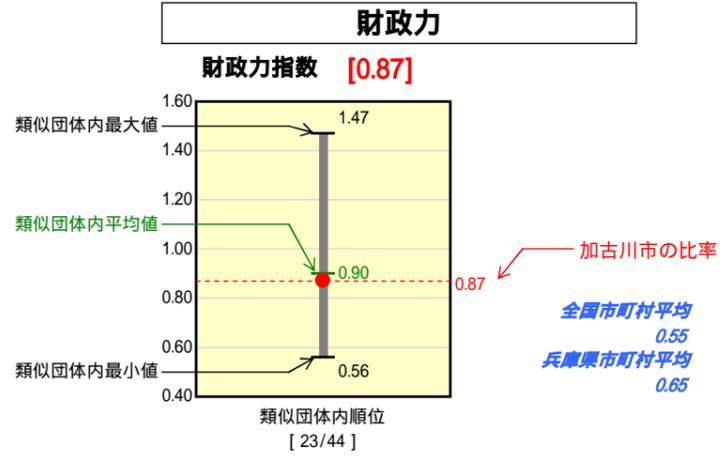


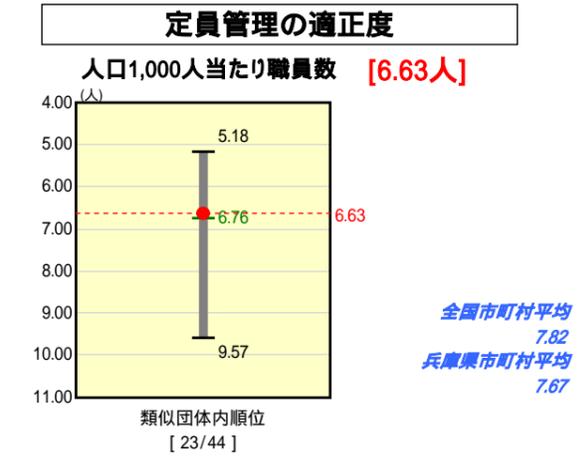
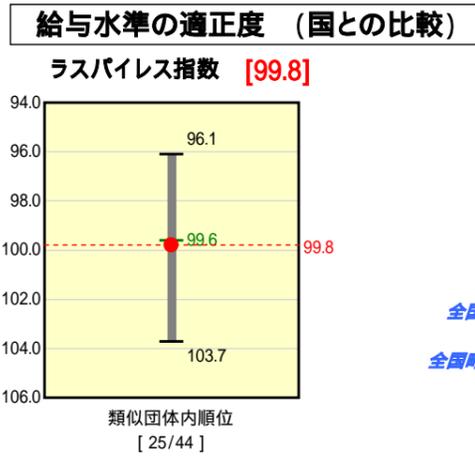
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 加古川市

人口	266,513	人(H20.3.31現在)
面積	138.51	km ²
歳入総額	74,269,119	千円
歳出総額	73,782,864	千円
実質収支	411,551	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体をいう。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数
類似団体平均をわずかに下回る0.87となっているが、当時の景気好調による法人市民税の大幅な増収や税制改正による個人市民税の増収により、前年度(0.83)より好転している。今後も税の徴収強化等を進め、歳入確保に努める。

経常収支比率
類似団体平均より悪い93.2%となっており、前年度に比べ6.6%も大幅に悪化している。人件費に係るものが33.1%と比較的高い水準にあるため、「加古川市行政経営改革プラン(第4次行革緊急行動計画)」に掲げたとおり、新規採用抑制、退職者不補充などにより必要最小限な職員数(平成23年度に2,100人とする。平成20年度からの3年間で250人・10.6%削減)とし人件費の削減に努める。一方、児童手当等の扶助費の増加をはじめとする義務的経費の増加も予想されることから、引き続き「経営改革プラン」に基づき、更なる歳出の抑制や歳入の確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して人件費は上回っているが、物件費は下回っている。
「経営改革プラン」に基づき、給与構造改革や事務・事業の抜本的な見直し、技能労務職員の退職不補充等による人件費の抑制に努めているところであるが、民間委託の推進による物件費の増加も含め、今後も経費の抑制に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高
起債抑制策により類似団体平均を下回るが、普通建設事業に充てる地方債の発行総額に35億円の上限を設定するなど引続き水準を抑えていく。

実質公債費比率
普通建設事業に充てる地方債の発行総額に35億円の上限を設定するなど水準を抑えてはいるものの、下水道事業の地方債償還に対する繰出金や土地開発公社が事業資金として借入する債務保証に係る債務残高などが大きく、類似団体平均より0.4ポイント悪い10.9%となっている。一般会計及び公共下水道事業会計に係る地方債の新規発行の抑制、平成18年度から土地開発公社の経営健全化計画(5年間)に基づき順次買戻しを行うことにより、債務残高の減少に努める。

人口1,000人当たり職員数
民間委託の推進や徹底した事務事業の見直し、新規採用抑制、退職不補充等により、前年度より減少している。今後も引き続き「経営改革プラン」に基づき、平成20年度からの3年間で職員数250人(10.6%)削減し、適正な定員管理に努める。

ラスバイレス指数
類似団体平均より0.2ポイント高い数値であることから、今後も引続き給与の適正化に努める。